

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

会社名 株式会社ジャストシステム
 コード番号 4686

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 徳島県

(URL <http://www.justsystem.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浮川 和宣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 兼広報 IR 室長

氏名 鍋田 毅

TEL (03) 5412 - 3900

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月24日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,116	(0.8)	1,088	(-)	1,084	(-)
17年3月期	12,210	(2.4)	71	(90.5)	38	(94.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,092	(-)	35 87	-	6.8	4.4	9.0
17年3月期	257	(40.9)	8 26	8 20	1.5	0.1	0.3

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 30,469,683株 17年3月期 31,211,000株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	3 00	0 00	3 00	90	-	0.6
17年3月期	3 00	0 00	3 00	93	36.3	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,926	15,253	66.5	503 32
17年3月期	26,304	16,909	64.3	541 79

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 30,305,520株 17年3月期 31,211,000株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 1,000,280株 17年3月期 200株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,830	2,100	1,250	-	-	-
通期	12,840	1,850	1,100	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 36円30銭

上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,833,539		6,894,562		2,061,022
受取手形	3,119		8,820		5,701
売掛金	3,641,175		4,530,335		889,160
商品	104,280		32,614		71,665
製品	77,158		63,009		14,148
原材料	88,376		72,572		15,804
仕掛品	-		578		578
貯蔵品	32,767		41,765		8,998
前払費用	107,818		82,369		25,449
繰延税金資産	284,635		281,050		3,585
その他	142,639		187,493		44,854
貸倒引当金	4,207		8,992		4,785
流動資産合計	9,311,304	40.6	12,186,180	46.3	2,874,876
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,740,727		5,023,033		282,306
構築物	374,808		419,853		45,045
機械装置	443		579		136
車両運搬具	2,703		3,760		1,057
工具器具備品	220,021		249,571		29,550
土地	3,569,077		3,703,575		134,497
有形固定資産合計	8,907,782	38.9	9,400,375	35.7	492,592
無形固定資産					
ソフトウェア	250,974		107,077		143,896
ソフトウェア仮勘定	156,825		10,469		146,355
その他	7,500		8,778		1,277
無形固定資産合計	415,300	1.8	126,325	0.5	288,975
投資その他の資産					
投資有価証券	1,062,717		1,105,071		42,354
関係会社株式	1,892,304		494,304		1,398,000
関係会社出資金	198,790		198,790		-
関係会社長期貸付金	50,202		50,202		-
長期前払費用	23,720		23,523		197
差入保証金	676,959		748,404		71,445
投資不動産	167,627		1,673,824		1,506,196
前払年金費用	236,937		240,553		3,616
その他	36,517		129,127		92,609
貸倒引当金	53,402		72,602		19,200
投資その他の資産合計	4,292,373	18.7	4,591,199	17.5	298,826
固定資産合計	13,615,455	59.4	14,117,899	53.7	502,443
資産合計	22,926,759	100.0	26,304,079	100.0	3,377,319

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	457,049		297,290		159,759
短 期 借 入 金	400,000		400,000		-
一年内返済予定長期借入金	536,000		676,000		140,000
未 払 金	1,224,482		899,786		324,695
未 払 法 人 税 等	43,831		99,049		55,217
前 受 金	144,125		142,363		1,762
預 り 金	27,137		23,308		3,829
賞 与 引 当 金	413,215		407,343		5,871
そ の 他	287,162		271,315		15,847
流 動 負 債 合 計	3,533,004	15.4	3,216,456	12.2	316,547
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,907,000		4,243,000		1,336,000
繰 延 税 金 負 債	695,443		1,444,260		748,816
退 職 給 付 引 当 金	474,175		454,696		19,478
新 株 予 約 権	55,170		-		55,170
そ の 他	8,655		35,972		27,317
固 定 負 債 合 計	4,140,444	18.1	6,177,929	23.5	2,037,484
負 債 合 計	7,673,448	33.5	9,394,385	35.7	1,720,937
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,520,198	28.4	6,490,560	24.7	29,638
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,729,579		7,887,010		6,157,430
その他資本剰余金	6,187,010		-		6,187,010
資本準備金減少差益	6,187,010		-		6,187,010
資 本 剰 余 金 合 計	7,916,589	34.5	7,887,010	30.0	29,579
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		33,998		33,998
任 意 積 立 金					
プログラム準備金	3,367,147		3,623,255		256,108
特別償却準備金	13,676		76,456		62,780
当期末処理損失	2,267,996		1,434,281		833,715
利 益 剰 余 金 合 計	1,112,827	4.9	2,299,429	8.7	1,186,601
その他有価証券評価差額金	114,212	0.5	232,938	0.9	118,726
自 己 株 式	410,516	1.8	244	0.0	410,272
資 本 合 計	15,253,310	66.5	16,909,693	64.3	1,656,382
負 債 ・ 資 本 合 計	22,926,759	100.0	26,304,079	100.0	3,377,319

(2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期別 科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	12,116,267	100.0	12,210,003	100.0	93,736
売上原価	3,091,494	25.5	3,052,712	25.0	38,782
売上総利益	9,024,772	74.5	9,157,290	75.0	132,518
販売費及び一般管理費	10,113,763	83.5	9,085,665	74.4	1,028,098
営業利益又は損失()	1,088,991	9.0	71,625	0.6	1,160,616
営業外収益	249,934	2.1	353,478	2.9	103,543
受取利息	6,181		2,817		3,364
受取配当金	3,726		530		3,195
受取賃貸料	138,015		235,227		97,212
関係会社受取賃貸料	21,183		25,404		4,221
違法コピー和解金	59,457		65,374		5,917
その他	21,370		24,122		2,752
営業外費用	245,418	2.0	387,082	3.2	141,663
支払利息	77,772		104,771		26,998
賃貸費用	115,333		248,764		133,431
その他	52,312		33,546		18,766
経常利益又は損失()	1,084,475	9.0	38,021	0.3	1,122,497
特別利益	251,416	2.1	630,677	5.2	379,261
固定資産売却益	-		772		772
投資有価証券売却益	240,067		629,904		389,837
その他	11,348		-		11,348
特別損失	907,319	7.5	180,915	1.5	726,404
固定資産除却損	12,925		13,280		355
固定資産売却損	7,911		-		7,911
投資有価証券評価損	-		4,999		4,999
投資不動産評価損	-		160,834		160,834
減損損失	876,990		-		876,990
その他	9,492		1,800		7,692
税引前当期純利益又は損失()	1,740,378	14.4	487,784	4.0	2,228,162
法人税、住民税及び事業税	24,380	0.2	20,759	0.2	3,620
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	30,875	0.3	30,875
法人税等調整額	671,789	5.6	178,286	1.4	850,076
当期純利益	1,092,968	9.0	257,861	2.1	1,350,830
前期繰越損失	1,209,025		1,692,143		483,117
利益準備金取崩額	33,998		-		33,998
当期末処理損失	2,267,996		1,434,281		833,715

(3) 利益処分案

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	
	当期	前期
	金額	金額
(当期末処理損失の処分)		
当期末処理損失	2,267,996	1,434,281
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	1,494,956	256,108
特別償却準備金取崩額	5,308	62,780
合計	767,732	1,115,392
利益配当金 (1株につき3円)	90,916	93,633
次期繰越損失	858,649	1,209,025
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	6,187,010	-
その他資本剰余金次期繰越額	6,187,010	-

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額によっております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料(主要材料) 総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料(副材料)、貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 定率法
なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物及び構築物 10～65年
工具器具備品 2～20年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - その他の無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株予約権発行費 支出時の費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建未払金
外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を利益処分により積立てております。同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。

消費税等の会計処理方法
 なお、平成15年度の税制改正で同法が廃止されたことに伴い、平成16年3月期以降は取崩しのみが発生します。
 税抜方式を採用しております。

【重要な会計方針の変更】

(退職給付に係る会計基準)

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより当期の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は8,063千円減少しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が876,990千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	6,543,987千円	6,310,224千円
2. 担保に供している資産	(当期)	(前期)
建物	3,938,719千円	4,082,121千円
土地	3,409,893千円	3,409,893千円
投資不動産	161,351千円	1,554,723千円
計	7,509,963千円	9,046,738千円

上記担保資産対応債務

長期借入金	(当期)	(前期)
	3,443,000千円	4,919,000千円
	(1年内返済予定額	(1年内返済予定額
	536,000千円含む)	676,000千円含む)

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金250,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK16、ATOK17、ATOK2005、ATOK2006を質権設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	(当期)	(前期)
	普通株式66,163,200株	普通株式66,163,200株
発行済株式総数	(当期)	(前期)
	普通株式31,305,800株	普通株式31,211,200株
4. 自己株式		
期末に保有する自己株式の種類及び数	普通株式1,000,280株	普通株式200株

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理に含まれる研究開発費の額	(当期)	(前期)
	2,479,874千円	2,565,388千円
2. 減損損失		

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地区	用途	種類	減損損失額
徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円
徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円

減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。

賃貸不動産について将来的なキャッシュ・フローが簿価を下回っており売却を予定しているもの、及び駐車場等のうち遊休資産で地価が下落しており今後の利用見込みのないものにつき減損損失を認識いたしました。

なお、賃貸不動産については売却見込額を、また遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額等を回収可能価額として評価しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

	(当期)	(前期)
賞与引当金	167,104千円	164,729千円
たな卸資産	37,549千円	35,549千円
その他の	79,981千円	80,771千円
繰延税金資産合計	284,635千円	281,050千円

(固定負債)

繰延税金資産

無形固定資産	258,941千円	646,142千円
退職給付引当金	191,756千円	171,948千円
投資有価証券	83,918千円	83,999千円
投資不動産	64,131千円	65,041千円
関係会社株式	58,083千円	58,083千円
有形固定資産	100,115千円	53,900千円
貸倒引当金	10,120千円	9,425千円
その他の	8,368千円	18,147千円
繰延税金資産小計	775,435千円	1,106,689千円
評価性引当額	20,652千円	-千円
繰延税金資産合計	754,782千円	1,106,689千円

繰延税金負債

プログラム準備金	1,271,179千円	2,286,223千円
その他有価証券評価差額金	77,547千円	158,160千円
前払年金費用	95,817千円	97,279千円
特別償却準備金	5,681千円	9,286千円
繰延税金負債合計	1,450,226千円	2,550,949千円
繰延税金負債の純額	695,443千円	1,444,260千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.0%	3.7%
評価性引当額	1.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.5%
繰越期限経過外国税額	-%	0.6%
その他の	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	47.1%

(1株当たり情報)

当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	503.32円	1株当たり純資産額	541.79円
1株当たり当期純損失	35.87円	1株当たり当期純利益	8.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は損失()	1,092,968	257,861
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()	1,092,968	257,861
期中平均株式数(株)	30,469,683	31,211,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	226,220
(うち新株予約権)	-	(226,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株引受権の対象となる株式の数87,100株)、新株予約権3種類(新株予約権の株式の数1,834,500株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株引受権の対象となる株式の数129,300株)。